



## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月13日

上場会社名 株式会社 大東銀行 上場取引所 東  
 コード番号 8563 URL <http://www.daitobank.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 鈴木 孝雄  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営部長 (氏名) 目黒 芳裕 TEL 024-925-8395  
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日 配当支払開始予定日 平成28年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月24日 特定取引勘定設置の有無 無  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	14,801	3.5	3,235	5.7	2,557	12.5
27年3月期	14,302	3.4	3,060	△2.0	2,272	△9.2

(注) 包括利益 28年3月期 2,716百万円 (△42.0%) 27年3月期 4,687百万円 (82.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	20.17	—	6.7	0.4	21.9
27年3月期	17.92	—	6.5	0.4	21.4

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 ー百万円 27年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	802,919	40,351	4.9	312.30
27年3月期	799,157	37,955	4.7	293.63

(参考) 自己資本 28年3月期 39,590百万円 27年3月期 37,226百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	△11,904	△3,518	△2,400	49,549
27年3月期	8,415	10,252	△336	67,373

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	—	—	2.50	2.50	316	14.0	0.9
28年3月期	—	—	—	3.00	3.00	380	14.9	1.0
29年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00		31.7	

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	7,100	△9.0	800	△59.5	700	△58.7	円 銭 5.52
通期	13,700	△7.4	1,800	△44.4	1,200	△53.1	9.47

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料13ページ「5. 連結財務諸表 (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	127,014,629株	27年3月期	127,014,629株
② 期末自己株式数	28年3月期	245,856株	27年3月期	233,300株
③ 期中平均株式数	28年3月期	126,774,883株	27年3月期	126,786,495株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、添付資料17ページ「5. 連結財務諸表 (7) 連結財務諸表に関する注記事項【1株当たり情報】」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	13,607	3.1	3,101	5.4	2,481	11.6
27年3月期	13,195	3.1	2,943	0.2	2,223	△7.8

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
28年3月期	19	58	—	—
27年3月期	17	53	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円	銭	円	銭
28年3月期	799,843	4.8	38,445	4.8	303	28	303	28
27年3月期	796,359	4.5	36,038	4.5	284	26	284	26

(参考) 自己資本 28年3月期 38,445百万円 27年3月期 36,038百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。  
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成29年3月期の個別業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	6,500	△9.9	800	△57.8	700	△57.5	5	52
通期	12,500	△8.1	1,600	△48.4	1,100	△55.7	8	68

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

【添付資料】

目 次

1. 経営成績	
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 企業集団の状況 .....	4
3. 経営方針 .....	4
(経営の基本方針及び中長期的な経営戦略、目標とする経営指標、対処すべき課題)	
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
5. 連結財務諸表	
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	13
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 .....	13
(7) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
【セグメント情報】 .....	14
【1株当たり情報】 .....	17
【重要な後発事象】 .....	17
6. 個別財務諸表	
(1) 貸借対照表 .....	18
(2) 損益計算書 .....	20
(3) 株主資本等変動計算書 .....	22
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	24

※ 平成28年3月期決算説明資料

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期（平成28年3月期）の経営成績

当期におけるわが国の経済は、輸出・生産面に新興国経済の減速の影響がみられるものの、緩やかな回復基調で推移しました。また、雇用・所得環境の着実な改善を背景に、個人消費は底堅く推移しているほか、住宅投資も持ち直しております。

当行の主たる営業基盤である福島県の経済動向をみますと、震災からの復旧・復興へ向けた取組みが続くもとで、公共投資・住宅投資は高水準で推移しております。個人消費については、雇用・所得環境の改善等を背景に緩やかに持ち直しております。

金融面に目を転じますと、県内金融機関においては、賠償金の流入等から預金の増加が続いており、貸出金についても、設備・住宅投資が底堅く推移する中、緩やかな増加が続きました。また、この期間の企業倒産は引き続き落ち着いた動きとなりました。

当期は「第三次経営計画」（平成26年4月～平成29年3月）の2期目であり、当行は経営計画の実現に向けて取組みを一層加速させてまいりました。

地域の復興を後押しするため、事業を営んでおられるお客さまに対しては、円滑な資金供給にとどまらず、経営課題に対する適切な助言や販路拡大等の経営支援、事業再生・事業承継の支援等、ニーズに応じた多様な金融サービスの提供を行いました。

また、地域経済の好循環拡大推進のために、地方創生推進チームを新たに設置し、地方創生へ向けた取組みも積極的に行ってまいりました。

個人のお客さまに対しては、夏・冬のボーナスシーズンにあわせた「懸賞金付定期預金」の発売、被災者の方に対する住宅取得支援や将来を見据えた資産運用のご提案等を行いました。資産運用においては、多様な運用ニーズにお応えするため、商品ラインナップの拡充も図りました。

防災意識の高まりを受け設置している全自動貸金庫については、お客さまの利便性向上のため、設置店舗の拡大を実施しております。

このような取組みの結果、当行の業績は以下の通りとなりました。

経常収益は、貸倒引当金戻入益及び株式等売却益の増加等によるその他経常収益の増加や保険商品等の預り資産の販売増加による役務取引等収益の増加等により、前期比4億98百万円増加し148億1百万円となりました。

一方、経常費用は、勘定系システムの移行（平成28年5月稼働）に伴う営業経費の増加により、前期比3億24百万円増加し115億66百万円となりました。

この結果、経常利益は前期比1億74百万円増加して32億35百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は特別利益の増加等により前期比2億84百万円増加して25億57百万円となりました。

② 次期（平成29年3月期）の見通し

当行グループの平成29年3月期の連結業績予想につきましては、以下の通り見込んでおります。

（％表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率）

連結	経常収益		経常利益		親会社株式に帰属する 当期（中間）純利益		1株当たり当期 （中間）純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期（累計）	7,100	△9.0	800	△59.5	700	△58.7	円 銭 5.52
通期	13,700	△7.4	1,800	△44.4	1,200	△53.1	9.47

（参考）

個別	経常収益		経常利益		当期（中間）純利益		1株当たり当期 （中間）純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期（累計）	6,500	△9.9	800	△57.8	700	△57.5	円 銭 5.52
通期	12,500	△8.1	1,600	△48.4	1,100	△55.7	8.68

（2）財政状態に関する分析

① 主要勘定

預金（譲渡性預金を含む）につきましては、主に法人預金が増加したことから、前期末比32億円増加して7,548億円となりました。

貸出金につきましては、法人向け及び地公体向け貸出が増加したことなどから、前期末比134億円増加して4,856億円となりました。

預り資産につきましては、保険商品の販売が堅調に推移したことなどから、前期末比47億円増加して1,225億円となりました。

また、有価証券につきましては、前期末比19億円増加して期末残高は2,366億円となりました。

② キャッシュ・フロー

当期末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前期末比178億円減少して495億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の増加などにより▲119億円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出が有価証券の売却及び償還による収入を上回ったことなどから▲35億円となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後特約付社債の償還による支出などから▲24億円となりました。

③ 自己資本比率

当期末の連結自己資本比率（国内基準）は10.14%、単体自己資本比率（国内基準）は9.79%となりました。

自己資本比率（国内基準）の推移

（単位：％）

	平成26年3月末	平成27年3月末	平成28年3月末
連結自己資本比率	10.74	10.63	10.14
単体自己資本比率	10.37	10.27	9.79

注．自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）」に定められた算式に基づき算出しております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行では、地域社会の信頼に応えるべく長期にわたる持続的な経営基盤を確保するため内部留保の充実に努めるとともに、株主の皆さまへの安定的な配当を継続することを基本方針としております。

当期（平成28年3月期）の期末配当につきましては、前期比50銭増加し1株につき3円、次期（平成29年3月期）の配当につきましても1株につき3円とする予定であります。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成27年6月26日提出）における「事業の内容」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

## 3. 経営方針

（経営の基本方針及び中長期的な経営戦略）

当行は、経営理念として、「お客さまの役に立つ銀行」、「健全で信頼される銀行」、「働き甲斐のある銀行」、「地域と共に発展していく銀行」を掲げております。

平成26年4月には、円滑な資金供給及び多様な金融サービスの提供を通じて、主たる営業基盤である福島県が速やかに復興するよう貢献するとともに、収益基盤の維持・拡大、収益力の向上につなげて地域と共に発展していくことを目指し、「お客さまに寄り添った復興支援」、「収益力の向上、収益基盤の構築」、「顧客利便性向上のためのITシステム整備」、「経営管理態勢の強化」を中長期的な経営方針とする「第三次経営計画」（平成26年4月～平成29年3月）を策定しました。

（目標とする経営指標）

平成26年4月（平成26年度）よりスタートした「第三次経営計画」【平成26年4月（平成26年度）～平成29年3月（平成28年度）】では、最終年度である平成28年度の主要経営目標として以下の4項目を掲げております。

目標とする経営指標〔単体〕

（単位：億円）

項目	平成29年3月期目標
業務粗利益	105
当期純利益	11
開示債権比率	3.2%以下
自己資本比率（連結）	10%以上

（対処すべき課題）

当期において当行は、役職員一体となった営業活動の実践等により、お客さまとのリレーションシップを構築し、様々なニーズや経営課題に応じた金融サービスの提供を行うなど、「第三次経営計画」（平成26年4月～平成29年3月）で掲げた経営方針に積極的に取り組み、一定の成果をあげることができました。

一方で、「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」政策の導入もあり、銀行を取り巻く収益環境は一段と厳しさを増しております。企業の事業性を評価した上で適切な金利設定を行い、資金利益の底上げを図るとともに、フィービジネスを中心とする非金利収入の更なる強化により、環境変化に強い収益構造を構築していくことが重要な課題となっております。

また、お客さまサービスの一層の向上、業務継続性及び経営の効率化を実現するため、平成28年5月更改の勘定システムシステムの安定稼働も、経営上の重要な課題となっております。

引き続き、「第三次経営計画」の経営方針を着実に取り組んでいくことにより、経営理念で掲げる「地域と共に発展していく銀行」を実現し、企業価値の向上に努めてまいります。また、法令の遵守をはじめとした企業行動倫理の徹底等、CSR活動を推進することで企業の社会的責任を果たしてまいります所存です。

## 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、国内の同業他行との比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	70,944	57,487
コールローン及び買入手形	5,000	5,000
有価証券	234,701	236,664
貸出金	472,194	485,604
外国為替	337	392
リース債権及びリース投資資産	1,995	1,918
その他資産	3,291	3,119
<b>有形固定資産</b>	<b>12,932</b>	<b>12,972</b>
建物	2,297	2,323
土地	9,646	9,414
建設仮勘定	280	239
その他の有形固定資産	708	995
<b>無形固定資産</b>	<b>1,152</b>	<b>2,130</b>
ソフトウェア	315	472
リース資産	90	12
その他の無形固定資産	746	1,645
退職給付に係る資産	10	408
繰延税金資産	20	19
支払承諾見返	907	691
貸倒引当金	△4,331	△3,491
<b>資産の部合計</b>	<b>799,157</b>	<b>802,919</b>
<b>負債の部</b>		
預金	701,776	705,724
譲渡性預金	49,790	49,140
コールマネー及び売渡手形	—	56
借入金	195	320
外国為替	—	0
社債	2,000	—
その他負債	2,993	2,639
賞与引当金	185	199
退職給付に係る負債	1,344	1,378
利息返還損失引当金	14	9
睡眠預金払戻損失引当金	205	213
偶発損失引当金	205	172
繰延税金負債	93	665
再評価に係る繰延税金負債	1,490	1,356
支払承諾	907	691
<b>負債の部合計</b>	<b>761,201</b>	<b>762,568</b>

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
資本金	14,743	14,743
資本剰余金	1,294	1,294
利益剰余金	14,873	17,250
自己株式	△41	△43
株主資本合計	30,870	33,245
その他有価証券評価差額金	3,624	3,794
土地再評価差額金	2,483	2,421
退職給付に係る調整累計額	247	127
その他の包括利益累計額合計	6,355	6,344
非支配株主持分	729	761
純資産の部合計	37,955	40,351
負債及び純資産の部合計	799,157	802,919



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
経常収益	14,302	14,801
資金運用収益	9,444	8,863
貸出金利息	7,409	7,046
有価証券利息配当金	1,944	1,736
コールローン利息及び買入手形利息	20	19
預け金利息	69	60
その他の受入利息	0	0
役務取引等収益	3,022	3,162
その他業務収益	979	1,110
その他経常収益	857	1,664
貸倒引当金戻入益	—	545
償却債権取立益	296	172
その他の経常収益	560	946
経常費用	11,241	11,566
資金調達費用	542	497
預金利息	385	342
譲渡性預金利息	91	97
コールマネー利息及び売渡手形利息	0	0
借入金利息	1	2
社債利息	64	53
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	891	798
その他業務費用	726	775
営業経費	8,710	9,220
その他経常費用	370	274
貸倒引当金繰入額	100	—
その他の経常費用	270	274
経常利益	3,060	3,235
特別利益	—	195
固定資産処分益	—	31
退職給付制度改定益	—	164
特別損失	184	226
固定資産処分損	50	11
減損損失	134	214
税金等調整前当期純利益	2,876	3,203
法人税、住民税及び事業税	186	246
法人税等調整額	380	365
法人税等合計	566	612
当期純利益	2,309	2,591
非支配株主に帰属する当期純利益	36	34
親会社株主に帰属する当期純利益	2,272	2,557

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
当期純利益	2,309	2,591
その他の包括利益	2,378	125
その他有価証券評価差額金	2,116	169
土地再評価差額金	157	75
退職給付に係る調整額	104	△119
包括利益	4,687	2,716
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	4,642	2,682
非支配株主に係る包括利益	45	33

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,743	1,294	12,843	△39	28,841
会計方針の変更による累積的影響額			42		42
会計方針の変更を反映した当期首残高	14,743	1,294	12,886	△39	28,884
当期変動額					
剰余金の配当			△253		△253
親会社株主に帰属する当期純利益			2,272		2,272
自己株式の取得				△1	△1
土地再評価差額金の取崩			△31		△31
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,987	△1	1,985
当期末残高	14,743	1,294	14,873	△41	30,870

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,516	2,294	143	3,954	686	33,482
会計方針の変更による累積的影響額						42
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,516	2,294	143	3,954	686	33,525
当期変動額						
剰余金の配当						△253
親会社株主に帰属する当期純利益						2,272
自己株式の取得						△1
土地再評価差額金の取崩						△31
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,108	189	104	2,401	43	2,444
当期変動額合計	2,108	189	104	2,401	43	4,430
当期末残高	3,624	2,483	247	6,355	729	37,955

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,743	1,294	14,873	△41	30,870
当期変動額					
剰余金の配当			△316		△316
親会社株主に帰属する当期純利益			2,557		2,557
自己株式の取得				△2	△2
土地再評価差額金の取崩			137		137
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	2,377	△2	2,375
当期末残高	14,743	1,294	17,250	△43	33,245

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,624	2,483	247	6,355	729	37,955
当期変動額						
剰余金の配当						△316
親会社株主に帰属する当期純利益						2,557
自己株式の取得						△2
土地再評価差額金の取崩						137
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	169	△61	△119	△11	31	19
当期変動額合計	169	△61	△119	△11	31	2,395
当期末残高	3,794	2,421	127	6,344	761	40,351

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,876	3,203
減価償却費	655	803
減損損失	134	214
貸倒引当金の増減（△）	△294	△840
賞与引当金の増減額（△は減少）	19	14
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△10	△397
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△627	33
利息返還損失引当金の増減額（△は減少）	△6	△5
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）	13	8
偶発損失引当金の増減額（△は減少）	57	△32
資金運用収益	△9,444	△8,863
資金調達費用	542	497
有価証券関係損益（△）	△64	△532
為替差損益（△は益）	△0	△0
固定資産処分損益（△は益）	50	△19
貸出金の純増（△）減	△9,907	△13,410
預金の純増減（△）	12,373	3,948
譲渡性預金の純増減（△）	2,600	△650
借入金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	95	125
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	△91	△4,366
コールマネー等の純増減（△）	—	56
外国為替（資産）の純増（△）減	23	△55
外国為替（負債）の純増減（△）	—	0
リース債権及びリース投資資産の純増（△）減	△22	77
資金運用による収入	10,050	9,352
資金調達による支出	△757	△749
その他	301	△126
小計	8,566	△11,713
法人税等の支払額	△150	△191
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>8,415</b>	<b>△11,904</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△63,073	△60,360
有価証券の売却による収入	40,950	24,644
有価証券の償還による収入	33,983	34,238
有形固定資産の取得による支出	△889	△875
無形固定資産の取得による支出	△719	△1,237
有形固定資産の売却による収入	—	71
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>10,252</b>	<b>△3,518</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債の償還による支出	—	△2,000
リース債務の返済による支出	△81	△81
配当金の支払額	△252	△314
非支配株主への配当金の支払額	△2	△2
自己株式の取得による支出	△1	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△336	△2,400
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	18,332	△17,823
現金及び現金同等物の期首残高	49,040	67,373
現金及び現金同等物の期末残高	67,373	49,549

（5）継続企業の前提に関する注記

該当ありません。

（6）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

【会計方針の変更】

（「企業結合に関する会計基準」等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）、及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当行の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項（4）、連結会計基準第44－5項（4）及び事業分離等会計基準第57－4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響はありません。

（追加情報）

（退職給付制度の一部移行）

当行は、平成27年4月1日付で確定給付企業年金制度（年金受給者部分を除く）を確定拠出年金制度に移行しており、移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号 平成19年2月7日）を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行っております。これにより、当連結会計年度において特別利益164百万円を計上しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

【セグメント情報等】

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、当行及び連結子会社2社で構成され、銀行業を中心に、リース事業、クレジットカード事業及び信用保証事業といった金融サービスに係る事業を行っており、「銀行業務」、「リース業務」を報告セグメントとしております。

「銀行業務」は、預金、貸出、有価証券投資、内国為替、外国為替及び証券投資信託や保険商品等の窓口販売業務等を行っております。「リース業務」は、ファイナンス・リース等の業務を行っております。

2 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成の会計処理方法と同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

なお、セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業務	リース業務	計				
経常収益							
(1) 外部顧客に対する経常収益	13,162	808	13,970	368	14,338	△36	14,302
(2) セグメント間の内部経常収益	32	9	42	64	106	△106	—
計	13,195	817	14,013	432	14,445	△142	14,302
セグメント利益	2,943	28	2,971	90	3,062	△1	3,060
セグメント資産	796,361	3,019	799,380	11,899	811,280	△12,123	799,157
セグメント負債	760,321	2,361	762,683	10,406	773,089	△11,888	761,201
その他の項目							
減価償却費	639	8	647	8	655	—	655
資金運用収益	9,397	2	9,400	63	9,464	△20	9,444
資金調達費用	541	18	559	1	561	△18	542
特別損失	184	0	184	—	184	—	184
(固定資産処分損)	50	0	50	—	50	—	50
(減損損失)	134	—	134	—	134	—	134
税金費用	535	0	535	30	566	0	566
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,571	38	1,609	—	1,609	—	1,609

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード事業、信用保証業であります。

3 外部顧客に対する経常収益の調整額△36百万円は、貸倒引当金繰入額の調整であります。



4 セグメント利益の調整額△1百万円、セグメント資産の調整額△12,123百万円、セグメント負債の調整額△11,888百万円、資金運用収益の調整額△20百万円、資金調達費用の調整額△18百万円及び税金費用の調整額0百万円は、いずれもセグメント間取引消去であります。

5 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業務	リース業務	計				
経常収益							
（1）外部顧客に対する経常収益	13,576	893	14,469	343	14,812	△11	14,801
（2）セグメント間の内部経常収益	31	8	39	59	98	△98	—
計	13,607	901	14,508	402	14,911	△109	14,801
セグメント利益	3,101	41	3,143	93	3,237	△2	3,235
セグメント資産	799,936	2,988	802,924	10,475	813,399	△10,480	802,919
セグメント負債	761,361	2,287	763,649	8,916	772,565	△9,997	762,568
その他の項目							
減価償却費	786	10	797	6	803	—	803
資金運用収益	8,819	2	8,822	58	8,881	△17	8,863
資金調達費用	494	18	513	0	513	△16	497
特別利益	195	0	195	—	195	—	195
（固定資産処分益）	31	0	31	—	31	—	31
（退職給付制度改定益）	164	—	164	—	164	—	164
特別損失	226	0	226	—	226	—	226
（固定資産処分損）	11	0	11	—	11	—	11
（減損損失）	214	—	214	—	214	—	214
税金費用	588	3	591	20	612	△0	612
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,106	3	2,109	2	2,112	—	2,112

（注）1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード事業、信用保証業であります。

3 外部顧客に対する経常収益の調整額△11百万円は、貸倒引当金戻入益の調整であります。

4 セグメント利益の調整額△2百万円、セグメント資産の調整額△10,480百万円、セグメント負債の調整額△9,997百万円、資金運用収益の調整額△17百万円、資金調達費用の調整額△16百万円及び税金費用の調整額△0百万円は、いずれもセグメント間取引消去であります。

5 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券 投資業務	役務取引業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	7,706	2,149	3,022	1,424	14,302

（注） 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

本邦以外の外部顧客に対する経常収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1 サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券 投資業務	役務取引業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	7,765	2,379	3,162	1,494	14,801

（注） 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

本邦以外の外部顧客に対する経常収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業務	リース業務	計		
減損損失	134	—	134	—	134

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業務	リース業務	計		
減損損失	214	—	214	—	214

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【1株当たり情報】

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	293円63銭	312円30銭
1株当たり当期純利益金額	17円92銭	20円17銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	37,955	40,351
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	729	761
(うち非支配株主持分)	729	761
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	37,226	39,590
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	126,781	126,768

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	2,272	2,557
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益	百万円	2,272	2,557
普通株式の期中平均株式数	千株	126,786	126,774

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

3 「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用し、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額に与える影響はありません。

【重要な後発事象】

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
現金預け金	70,943	57,486
現金	12,643	12,043
預け金	58,299	45,442
コールローン	5,000	5,000
有価証券	234,958	236,926
国債	76,304	61,210
地方債	17,284	19,397
社債	106,695	114,129
株式	7,307	5,167
その他の証券	27,367	37,021
貸出金	472,733	486,049
割引手形	1,559	1,553
手形貸付	20,914	24,078
証書貸付	438,241	447,289
当座貸越	12,017	13,128
外国為替	337	392
外国他店預け	337	392
買入外国為替	0	—
その他資産	1,449	1,210
未決済為替貸	93	81
前払費用	5	4
未収収益	861	739
金融派生商品	0	0
その他の資産	489	384
有形固定資産	12,710	12,752
建物	2,221	2,247
土地	9,507	9,275
建設仮勘定	280	239
その他の有形固定資産	700	990
無形固定資産	1,111	2,098
ソフトウェア	276	441
リース資産	90	12
その他の無形固定資産	745	1,644
前払年金費用	—	315
繰延税金資産	65	—
支払承諾見返	897	682
貸倒引当金	△3,848	△3,071
資産の部合計	796,359	799,843

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
預金	702,076	706,019
当座預金	10,223	10,603
普通預金	352,363	375,638
貯蓄預金	8,197	7,755
通知預金	1,100	402
定期預金	319,408	301,760
定期積金	6,639	5,976
その他の預金	4,144	3,882
譲渡性預金	49,890	49,290
コールマネー	—	56
外国為替	—	0
未払外国為替	—	0
社債	2,000	—
その他負債	1,688	1,380
未決済為替借	273	187
未払法人税等	205	243
未払費用	659	566
前受収益	210	207
従業員預り金	20	12
給付補填備金	1	1
金融派生商品	0	0
リース債務	94	13
資産除去債務	9	9
その他の負債	212	138
賞与引当金	181	196
退職給付引当金	1,686	1,459
睡眠預金払戻損失引当金	205	213
偶発損失引当金	205	172
繰延税金負債	—	568
再評価に係る繰延税金負債	1,490	1,356
支払承諾	897	682
<b>負債の部合計</b>	<b>760,321</b>	<b>761,397</b>
<b>純資産の部</b>		
資本金	14,743	14,743
資本剰余金	1,294	1,294
資本準備金	1,294	1,294
利益剰余金	14,034	16,336
利益準備金	349	412
その他利益剰余金	13,684	15,923
別途積立金	9,500	11,000
繰越利益剰余金	4,184	4,923
自己株式	△41	△43
株主資本合計	30,031	32,331
その他有価証券評価差額金	3,523	3,692
土地再評価差額金	2,483	2,421
評価・換算差額等合計	6,006	6,114
<b>純資産の部合計</b>	<b>36,038</b>	<b>38,445</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>796,359</b>	<b>799,843</b>

（2）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当事業年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
経常収益	13,195	13,607
資金運用収益	9,397	8,819
貸出金利息	7,364	7,004
有価証券利息配当金	1,943	1,735
コールローン利息	20	19
預け金利息	69	60
その他の受入利息	0	0
役務取引等収益	2,779	2,916
受入為替手数料	685	696
その他の役務収益	2,093	2,219
その他業務収益	175	221
外国為替売買益	45	41
商品有価証券売買益	0	0
国債等債券売却益	127	167
その他の業務収益	2	12
その他経常収益	842	1,649
貸倒引当金戻入益	—	542
償却債権取立益	296	172
株式等売却益	76	475
その他の経常収益	468	458
経常費用	10,252	10,505
資金調達費用	541	494
預金利息	385	342
譲渡性預金利息	91	97
コールマネー利息	0	0
社債利息	64	53
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	947	849
支払為替手数料	156	119
その他の役務費用	790	729
その他業務費用	35	1
国債等債券売却損	32	—
その他の業務費用	2	1
営業経費	8,351	8,896
その他経常費用	376	263
貸倒引当金繰入額	117	—
貸出金償却	13	—
株式等売却損	107	118
株式等償却	—	4
その他の経常費用	138	140
経常利益	2,943	3,101

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当事業年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
特別利益	—	195
固定資産処分益	—	31
退職給付制度改定益	—	164
特別損失	184	226
固定資産処分損	50	11
減損損失	134	214
税引前当期純利益	2,758	3,070
法人税、住民税及び事業税	171	225
法人税等調整額	363	362
法人税等合計	535	588
当期純利益	2,223	2,481

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本								株主資本 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	14,743	1,294	1,294	298	8,000	3,755	12,053	△39	28,052	
会計方針の変更による累積的影響額						42	42		42	
会計方針の変更を反映した当期首残高	14,743	1,294	1,294	298	8,000	3,798	12,096	△39	28,095	
当期変動額										
利益準備金の積立				50		△50	—			
別途積立金の積立					1,500	△1,500	—			
剰余金の配当						△253	△253		△253	
当期純利益						2,223	2,223		2,223	
自己株式の取得								△1	△1	
土地再評価差額金の取崩						△31	△31		△31	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	50	1,500	386	1,937	△1	1,936	
当期末残高	14,743	1,294	1,294	349	9,500	4,184	14,034	△41	30,031	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,438	2,294	3,732	31,784
会計方針の変更による累積的影響額				42
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,438	2,294	3,732	31,827
当期変動額				
利益準備金の積立				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				△253
当期純利益				2,223
自己株式の取得				△1
土地再評価差額金の取崩				△31
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,085	189	2,274	2,274
当期変動額合計	2,085	189	2,274	4,210
当期末残高	3,523	2,483	6,006	36,038



当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	14,743	1,294	1,294	349	9,500	4,184	14,034	△41	30,031	
当期変動額										
利益準備金の積立				63		△63	—			
別途積立金の積立					1,500	△1,500	—			
剰余金の配当						△316	△316		△316	
当期純利益						2,481	2,481		2,481	
自己株式の取得								△2	△2	
土地再評価差額金の取崩						137	137		137	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	—	63	1,500	738	2,301	△2	2,299	
当期末残高	14,743	1,294	1,294	412	11,000	4,923	16,336	△43	32,331	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3,523	2,483	6,006	36,038
当期変動額				
利益準備金の積立				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				△316
当期純利益				2,481
自己株式の取得				△2
土地再評価差額金の取崩				137
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	169	△61	107	107
当期変動額合計	169	△61	107	2,407
当期末残高	3,692	2,421	6,114	38,445

- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

平成28年3月期決算説明資料

株式会社 大東銀行

# 目 次

I. 平成28年3月期決算の概況			
1. 損益状況	【単体】・【連結】	-----	1
2. 業務純益	【単体】	-----	3
3. 利鞘	【単体】	-----	3
4. 有価証券関係損益	【単体】	-----	3
5. 有価証券評価損益			
(1) 満期保有目的の債券	【単体】	-----	4
(2) その他有価証券	【単体】	-----	4
6. ROE	【単体】	-----	5
7. 自己資本比率（国内基準）	【単体】・【連結】	-----	5
II. 貸出金等の状況			
1. 貸倒引当金とリスク管理債権の状況	【単体】・【連結】	-----	6
2. 金融再生法開示債権の状況	【単体】	-----	8
不良債権の状況		-----	9
自己査定、開示債権との関係		-----	10
3. 業種別貸出状況等			
(1) 業種別貸出金	【単体】	-----	11
(2) 業種別リスク管理債権	【単体】	-----	11
(3) 消費者ローン残高	【単体】	-----	11
(4) 中小企業等貸出金比率	【単体】	-----	11
4. 預金、貸出金の残高	【単体】	-----	12
5. 預り資産の残高	【単体】	-----	12

I. 平成28年3月期決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

	No.	平成28年3月期		平成27年3月期
			平成27年3月期比	
業務粗利益	1	10,612	△215	10,828
資金利益	2	8,325	△530	8,856
役務取引等利益	3	2,067	235	1,831
その他業務利益	4	220	79	140
(うち国債等債券損益)	5	167	71	95
経費 (除く臨時処理分)	6	8,928	358	8,570
人件費	7	4,466	226	4,239
物件費	8	3,925	61	3,864
税金	9	536	69	466
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	10	1,684	△573	2,257
コア業務純益 (注)	11	1,517	△645	2,162
一般貸倒引当金繰入額	12	—	△88	88
業務純益	13	1,684	△484	2,169
うち国債等債券損益 (5勘定戻)	14	167	71	95
臨時損益	15	1,417	643	774
不良債権処理額	16	44	△78	122
貸出金償却	17	—	△13	13
個別貸倒引当金繰入額	18	—	△28	28
偶発損失引当金繰入額	19	—	△57	57
債権売却損	20	19	19	—
責任共有制度負担金	21	24	1	22
株式等関係損益 (3勘定戻)	22	353	383	△30
株式等売却益	23	475	398	76
株式等売却損	24	118	10	107
株式等償却	25	4	4	—
その他臨時損益	26	1,108	181	926
貸倒引当金戻入益等	27	574	574	—
経常利益	28	3,101	158	2,943
特別損益	29	△31	153	△184
うち固定資産処分損益	30	19	69	△50
固定資産処分益	31	31	31	—
固定資産処分損	32	11	△38	50
うち退職給付制度改定益	33	164	164	—
うち固定資産減損損失	34	214	80	134
税引前当期純利益	35	3,070	312	2,758
法人税、住民税及び事業税	36	225	54	171
法人税等調整額	37	362	△0	363
法人税等合計	38	588	53	535
当期純利益	39	2,481	258	2,223
貸倒償却引当費用 (12+16)	40	44	△167	211
与信関連費用 (12+16-27)	41	△530	△742	211

(注) コア業務純益 [No. 11] = 業務純益 (一般貸倒引当金繰入前) [No. 10] - 国債等債券損益 (5勘定戻) [No. 14]

【連結】

<連結損益計算書ベース>

(単位：百万円)

	No.	平成28年3月期		平成27年3月期
			平成27年3月期比	
連結粗利益	1	11,065	△218	11,284
資金利益	2	8,366	△534	8,901
役務取引等利益	3	2,363	233	2,130
その他業務利益	4	335	82	252
営業経費	5	9,220	510	8,710
貸倒償却引当費用	6	48	△147	196
貸出金償却	7	2	△13	15
個別貸倒引当金繰入額	8	—	△14	14
一般貸倒引当金繰入額	9	—	△85	85
偶発損失引当金繰入額	10	—	△57	57
債権売却損	11	21	21	—
責任共有制度負担金	12	24	1	22
株式等関係損益	13	353	383	△30
その他損益	14	1,085	372	713
貸倒引当金戻入益等	15	577	577	—
経常利益	16	3,235	174	3,060
特別損益	17	△31	153	△184
うち固定資産処分損益	18	19	69	△50
固定資産処分益	19	31	31	—
固定資産処分損	20	11	△38	50
うち退職給付制度改定益	21	164	164	—
うち固定資産減損損失	22	214	80	134
税金等調整前当期純利益	23	3,203	327	2,876
法人税、住民税及び事業税	24	246	60	186
法人税等調整額	25	365	△14	380
法人税等合計	26	612	45	566
当期純利益	27	2,591	281	2,309
非支配株主に帰属する当期純利益	28	34	△2	36
親会社株主に帰属する当期純利益	29	2,557	284	2,272

貸倒償却引当費用 (6)	30	48	△147	196
与信関連費用 (6 - 15)	31	△529	△725	196

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(連結対象会社数)

(社)

連結子会社数	2	—	2
持分法適用会社数	—	—	—

2. 業務純益【単体】

(単位：百万円)

	平成28年3月期		平成27年3月期
		平成27年3月期比	
(1) 業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	1,684	△573	2,257
職員一人当たり（千円）	2,761	△958	3,719
(2) コア業務純益	1,517	△645	2,162
職員一人当たり（千円）	2,487	△1,075	3,562
(3) 業務純益	1,684	△484	2,169
職員一人当たり（千円）	2,761	△812	3,573

(注) 職員数は期中平残人員（出向者除く）を使用しております。

3. 利鞘【単体】

(単位：%)

	平成28年3月期		平成27年3月期
		平成27年3月期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.12	△0.08	1.20
(イ) 貸出金利回 (B)	1.47	△0.12	1.59
(ロ) 有価証券利回	0.74	△0.09	0.83
(2) 資金調達原価 (C)	1.21	0.03	1.18
(イ) 預金等原価 (D)	1.21	0.03	1.18
(ロ) 預金等利回	0.05	△0.01	0.06
(ハ) 経費率	1.15	0.03	1.12
(3) 預貸金利鞘 (B)－(D)	0.26	△0.15	0.41
(4) 総資金利鞘 (A)－(C)	△0.09	△0.11	0.02

4. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	平成28年3月期		平成27年3月期
		平成27年3月期比	
国債等債券損益（5勘定戻）	167	71	95
売却益	167	39	127
償還益	—	—	—
売却損	—	△32	32
償還損	—	—	—
償却	—	—	—
株式等損益（3勘定戻）	353	383	△30
売却益	475	398	76
売却損	118	10	107
償却	4	4	—

5. 有価証券評価損益

(1) 満期保有目的の債券【単体】

(単位：百万円)

		平成28年3月末			平成27年3月末		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	300	301	1
	その他	1,000	1,045	45	1,000	1,039	39
	小計	1,000	1,045	45	1,300	1,341	41
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
合計		1,000	1,045	45	1,300	1,341	41

(2) その他有価証券【単体】

(単位：百万円)

		平成28年3月末			平成27年3月末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,392	2,567	825	5,486	3,510	1,976
	債券	184,789	180,936	3,852	181,172	178,857	2,315
	国債	61,210	59,659	1,551	73,806	72,819	986
	地方債	17,955	17,470	484	15,903	15,598	305
	社債	105,623	103,806	1,817	91,462	90,439	1,023
	その他	28,756	27,236	1,519	21,474	20,454	1,019
	小計	216,938	210,740	6,197	208,133	202,821	5,311
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	578	792	△213	835	949	△114
	債券	9,947	9,973	△26	18,811	18,860	△49
	国債	—	—	—	2,498	2,505	△6
	地方債	1,441	1,443	△1	1,380	1,381	△1
	社債	8,505	8,529	△24	14,932	14,973	△41
	その他	7,187	7,658	△470	4,771	4,814	△42
	小計	17,713	18,423	△710	24,418	24,624	△205
合計		234,652	229,164	5,487	232,551	227,446	5,105

(注) 非上場株式及び子会社株式並びに出資証券については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。



6. ROE【単体】

(単位：%)

	平成28年3月期		平成27年3月期
		平成27年3月期比	
業務純益ベース（一般貸倒引当金繰入前）	4.52	△2.13	6.65
業務純益ベース	4.52	△1.87	6.39
当期純利益ベース	6.66	0.11	6.55

(注) 分母となる株主資本平均残高は、(期首純資産の部+期末純資産の部)÷2を使用しております。

7. 自己資本比率（国内基準）

【単体】

(単位：百万円)

	平成28年3月末			平成27年9月末	平成27年3月末
		平成27年9月末比	平成27年3月末比		
(1) 自己資本比率（(4) / (5)）	9.79%	△0.80%	△0.48%	10.59%	10.27%
(2) コア資本に係る基礎項目の額	34,272	△1,501	44	35,773	34,228
(イ) うち、普通株式に係る株主資本の額	31,950	590	2,236	31,360	29,714
(ロ) うち、一般貸倒引当金	961	△42	△142	1,003	1,103
(ハ) うち、土地再評価差額金	1,360	△249	△249	1,609	1,609
(ニ) うち、負債性資本調達手段等	—	△1,800	△1,800	1,800	1,800
(3) コア資本に係る調整項目の額	676	409	524	266	152
(4) 自己資本の額（(2) - (3)）	33,596	△1,910	△480	35,506	34,076
(5) リスク・アセット等の額の合計額	342,903	7,909	11,417	334,993	331,485
(6) 総所要自己資本額（(5) ×4%）	13,716	316	456	13,399	13,259

【連結】

(単位：百万円)

	平成28年3月末			平成27年9月末	平成27年3月末
		平成27年9月末比	平成27年3月末比		
(1) 自己資本比率（(4) / (5)）	10.14%	△0.82%	△0.49%	10.96%	10.63%
(2) コア資本に係る基礎項目の額	35,892	△1,520	66	37,412	35,825
(イ) うち、普通株式に係る株主資本の額	32,863	614	2,311	32,248	30,551
(ロ) うち、その他の包括利益累計額	51	21	1	29	49
(ハ) うち、一般貸倒引当金	1,008	△44	△149	1,053	1,158
(ニ) うち、土地再評価差額金	1,360	△249	△249	1,609	1,609
(ホ) うち、負債性資本調達手段等	—	△1,800	△1,800	1,800	1,800
(ヘ) うち、非支配株主持分	608	△62	△47	671	656
(3) コア資本に係る調整項目の額	711	434	551	276	159
(4) 自己資本の額（(2) - (3)）	35,181	△1,954	△484	37,135	35,665
(5) リスク・アセット等の額の合計額	346,892	8,070	11,625	338,821	335,266
(6) 総所要自己資本額（(5) ×4%）	13,875	322	465	13,552	13,410

II. 貸出金等の状況

1. 貸倒引当金とリスク管理債権の状況

【単体】

(単位：百万円)

	平成28年3月末			平成27年9月末	平成27年3月末
		平成27年9月末比	平成27年3月末比		
貸倒引当金	3,071	△503	△776	3,575	3,848
一般貸倒引当金	961	△42	△142	1,003	1,103
個別貸倒引当金	2,110	△461	△634	2,571	2,744

(注) 平成11年3月期から部分直接償却を実施しております。

(単位：百万円)

	平成28年3月末			平成27年9月末	平成27年3月末	
		平成27年9月末比	平成27年3月末比			
リスク管理債権	破綻先債権額	107	△5	△29	112	137
	延滞債権額	11,524	△934	△1,694	12,459	13,218
	3カ月以上延滞債権額	—	△0	△18	0	18
	貸出条件緩和債権額	2,062	193	36	1,868	2,025
	合計	13,694	△746	△1,705	14,441	15,400

貸出金残高(未残)	486,049	5,683	13,316	480,365	472,733
-----------	---------	-------	--------	---------	---------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.02	△0.00	△0.00	0.02	0.02
	延滞債権額	2.37	△0.22	△0.42	2.59	2.79
	3カ月以上延滞債権額	—	△0.00	△0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.42	0.04	△0.00	0.38	0.42
	合計	2.81	△0.19	△0.44	3.00	3.25

【連結】

(単位：百万円)

	平成28年3月末			平成27年9月末	平成27年3月末
		平成27年9月末比	平成27年3月末比		
貸倒引当金	3,491	△549	△840	4,040	4,331
一般貸倒引当金	1,008	△44	△149	1,053	1,158
個別貸倒引当金	2,482	△504	△690	2,987	3,173

(単位：百万円)

	平成28年3月末			平成27年9月末	平成27年3月末	
		平成27年9月末比	平成27年3月末比			
リスク管理債権	破綻先債権額	112	△7	△30	119	142
	延滞債権額	11,751	△982	△1,771	12,733	13,523
	3カ月以上延滞債権額	—	△0	△18	0	18
	貸出条件緩和債権額	2,062	193	36	1,868	2,025
	合計	13,926	△797	△1,782	14,723	15,709

貸出金残高（未残）	485,604	5,796	13,410	479,808	472,194
-----------	---------	-------	--------	---------	---------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.02	△0.00	△0.01	0.02	0.03
	延滞債権額	2.42	△0.23	△0.44	2.65	2.86
	3カ月以上延滞債権額	—	△0.00	△0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.42	0.04	△0.00	0.38	0.42
	合計	2.86	△0.20	△0.46	3.06	3.32

2. 金融再生法開示債権の状況

【単体】

(単位：百万円、%)

	平成28年3月末		平成27年9月末比	平成27年3月末比	平成27年9月末	平成27年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,100		△402	△875	3,503	3,975
危険債権	8,609		△525	△838	9,134	9,447
要管理債権	2,062		192	18	1,869	2,043
合計(A)	13,771		△735	△1,694	14,507	15,466
正常債権	474,893		5,828	14,455	469,064	460,437
合計	488,665		5,092	12,760	483,572	475,904
保全額(B)	11,538		△835	△1,745	12,373	13,283
貸倒引当金	2,318		△408	△610	2,726	2,929
担保保証等	9,219		△427	△1,134	9,646	10,353
保全率(B)/(A)	83.78		△1.51	△2.10	85.29	85.88
開示債権比率	2.81		△0.19	△0.43	3.00	3.24

不良債権の状況【単体】  
平成28年3月末

(単位：百万円)

金融再生法に基づく 開示債権		自己査定債務者区分		銀行法に基づくリスク管理債権	
(総与信)		(総与信)		(貸出金)	
破産更生債権及び これらに準ずる債権	3,100	破綻先	109	破綻先債権	107
危険債権	8,609	実質破綻先	2,991	延滞債権	11,524
要管理債権	2,062	破綻懸念先	8,609	3カ月以上延滞債権	—
正常債権	474,893	要注意先	36,720	貸出条件緩和債権	2,062
		正常先	374,766	合計	13,694
		その他	65,469		
合計	488,665	合計	488,665		

[対象債権]

金融再生法上の開示債権	貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、銀行保証付私募債、支払承諾見返及び使用貸借又は賃貸借契約により貸し付けた有価証券を対象としております。
自己査定	貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、銀行保証付私募債、支払承諾見返及び使用貸借又は賃貸借契約により貸し付けた有価証券を対象としております。
銀行法上のリスク管理債権	貸出金を対象としております。

[開示基準]

金融再生法上の開示債権	自己査定をベースに、債務者単位で開示しております。 (ただし、要管理債権については貸出金単位で開示)
自己査定	債務者単位で開示しております。
銀行法上のリスク管理債権	貸出金単位で開示しております。

自己査定、開示債権との関係 (平成28年3月)

(単位: 百万円)

自己査定					金融再生法開示債権	リスク管理債権
分類債権 債務者区分	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類		
破綻先・ 実質破綻先 3,100	2,199 担保/保証: 2,199	901 全額償却または引当 引当率: 100% 引当金: 901			破産更生債権及び これらに準ずる債権 3,100 保全率: 100%	破綻先債権 107
破綻懸念先 8,609	6,296 担保/保証: 6,296	2,312 必要額を 引当 引当率: 51.93% 引当金: 1,201			危険債権 8,609 保全率: 87.08%	延滞債権 11,524
要 注 意 先	要管理先 2,471	要管理債権 2,062 担保/保証: 723 引当金: 216			要管理債権 2,062 保全率: 45.58%	3ヶ月以上延滞債権 —
	その他の 要 注 意 先 34,248					77 (注)
					全体の保全率 83.78%	貸出条件緩和債権 2,062
正常先 374,766		債権額に対して引当 ・ 要管理先債権 10.50% ・ その他の要 注 意 先 0.95% ・ 正常先 0.10%				
その他 65,469						
合計 488,665					合計 13,771	合計 13,694

(注) リスク管理債権の合計額と金融再生法開示債権の合計額の差額は、金融再生法開示債権に含まれる貸出金以外の債権額。

3. 業種別貸出状況等

(1) 業種別貸出金【単体】

(単位：百万円)

	平成28年3月末			平成27年9月末	平成27年3月末
		平成27年9月末比	平成27年3月末比		
合計	486,049	5,683	13,316	480,365	472,733
製造業	35,204	286	△410	34,918	35,614
農業、林業	1,095	111	233	983	861
漁業	674	25	△150	649	825
鉱業、採石業、砂利採取業	700	△2	△24	702	725
建設業	33,321	2,297	2,477	31,023	30,843
電気・ガス・熱供給・水道業	7,145	1,111	2,051	6,033	5,094
情報通信業	3,104	△276	△99	3,381	3,204
運輸業、郵便業	16,354	△136	△449	16,490	16,804
卸売業、小売業	35,117	△6	960	35,124	34,157
金融業、保険業	30,284	△959	△2,305	31,244	32,589
不動産業、物品賃貸業	71,692	1,048	4,559	70,644	67,133
各種サービス業	46,750	2,452	1,904	44,297	44,845
地方公共団体	65,469	△505	5,066	65,974	60,403
その他	139,134	238	△496	138,896	139,630

(2) 業種別リスク管理債権【単体】

(単位：百万円)

	平成28年3月末			平成27年9月末	平成27年3月末
		平成27年9月末比	平成27年3月末比		
合計	13,694	△746	△1,705	14,441	15,400
製造業	1,572	△193	△162	1,766	1,735
農業、林業	65	37	34	28	31
漁業	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	31	△2	△10	33	41
建設業	1,406	△73	△256	1,480	1,662
電気・ガス・熱供給・水道業	150	—	—	150	150
情報通信業	29	△26	△32	55	62
運輸業、郵便業	1,243	△118	△280	1,362	1,524
卸売業、小売業	1,974	20	△164	1,954	2,138
金融業、保険業	0	△0	△0	0	1
不動産業、物品賃貸業	3,314	△205	△431	3,519	3,746
各種サービス業	2,076	△281	△340	2,358	2,417
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	1,828	96	△61	1,731	1,889

(3) 消費者ローン残高【単体】

(単位：百万円)

	平成28年3月末			平成27年9月末	平成27年3月末
		平成27年9月末比	平成27年3月末比		
合計	160,491	2,698	4,196	157,793	156,294
うち住宅ローン残高	149,402	2,355	3,579	147,047	145,823
うち消費者ローン残高	11,088	342	617	10,745	10,471

(4) 中小企業等貸出金比率【単体】

(単位：百万円)

	平成28年3月末			平成27年9月末	平成27年3月末
		平成27年9月末比	平成27年3月末比		
貸出金	486,049	5,683	13,316	480,365	472,733
うち中小企業等貸出金	353,428	7,688	8,397	345,739	345,030
中小企業等貸出金比率(%)	72.71	0.74	△0.27	71.97	72.98

4. 預金、貸出金の残高【単体】

(1) 末残

(単位：百万円)

	平成28年3月末			平成27年9月末	平成27年3月末
		平成27年9月末比	平成27年3月末比		
預金	706,019	△11,856	3,942	717,875	702,076
総預金（譲渡性預金を含む）	755,309	△19,666	3,342	774,975	751,966
貸出金	486,049	5,683	13,316	480,365	472,733

(2) 平残

(単位：百万円)

	平成28年3月末			平成27年9月末	平成27年3月末
		平成27年9月末比	平成27年3月末比		
預金	716,403	1,019	2,858	715,383	713,544
総預金（譲渡性預金を含む）	773,345	1,608	9,587	771,736	763,757
貸出金	475,504	1,019	12,366	474,485	463,138

5. 預り資産の残高【単体】

(単位：百万円)

	平成28年3月末			平成27年9月末	平成27年3月末
		平成27年9月末比	平成27年3月末比		
投資信託	50,462	3,479	△19	46,982	50,481
公共債	14,551	△339	△2,717	14,890	17,268
個人保険	57,575	4,043	7,492	53,532	50,082
合計	122,588	7,183	4,755	115,405	117,833